

参 考 資 料

1 各部局の行政情報化の取組状況

各部局の行政情報化推進の取組み状況を監査調書として求め、次の項目ごとに各部局の状況をとりとまとめたものである。

(1) 部局内の行政情報化の推進体制	1
(2) 部局内の情報システムの開発・修正（企画・仕様の決定，開発工程の管理，完了検査）の体制	2
(3) 部局内の情報システム運用に関する人材育成	4
(4) 情報システム構築前後の費用対効果（コスト縮減）の想定の有無及び検証	5
(5) 情報システムの運用・維持・改修に係るコスト縮減策	6
(6) 情報システムの再構築（次世代地域情報プラットフォームの標準化等）についての対応予定〔総務企画部のみ〕	7

2 情報システム一覧表

(1) 出納長室	8
(2) 総務企画部	8
(3) 地域振興部	10
(4) 環境生活部	10
(5) 福祉保健部	11
(6) 商工労働部	13
(7) 農林水産部	14
(8) 土木建築部	15
(9) 企業局	15
(10) 議会事務局	16
(11) 教育委員会事務局	16
(12) 警察本部	16
(13) 人事委員会事務局	18

1 各部局の行政情報化の取組状況

(1) 部局内の行政情報化の推進体制

総務企画部	<p>施策点検～重点事業整理～予算調整等のサイクルの中で、他の主要施策と同様に推進を図っている。</p> <p>なお、「ITひろしま行動計画2005」の関連事業については、「ITひろしま推進本部」を統括する情報総室を中心に、全庁的な行政情報化の推進体制を構築している。</p>
地域振興部	システムの開発・運用は各担当室が行っており、部局としては特別な体制はとっていない。
環境生活部	部局として特別な体制はとっていない。
福祉保健部	<ul style="list-style-type: none"> 各システムの開発・推進体制については、各担当室が行っている。 電子申請の導入については、福祉保健総務室が部内を総括し、具体的な作業は各担当室が行っている。
商工労働部	庁内の推進体制である「ITひろしま推進本部」が設置されており、部も構成メンバーとして位置づけられているため、部内に別途体制は構築していない。
農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムの導入により、業務の効率化、高度化、コスト削減を図る。 県民に的確・迅速に農林水産情報を提供することにより、県民サービスの向上を目指す。 公共事業を中心に、業務情報を本庁・地方機関で一元的に共有・管理する。
土木建築部	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開関係～土木建築総務室（企画調整G）が部内総括→各担当室が具体化 電子申請関係～土木建築総務室（庶務G）が部内総括→各担当室が具体作業 システム関係～技術指導室（IT推進G）が部内総括→各担当室が具体化 情報化環境の整備等～土木建築総務室（庶務G）が部内総括・技術指導室がバックアップ CALS/EC関係～技術指導室（IT推進G）が部内総括・推進
企業局	各システム開発は各担当所属が主導して行っており、局全体を総括する推進体制は特に設けてない。
県議会	特に推進体制は整備していない。
教育委員会	<p>県庁LAN/WANについては、総務課で事務局全体の利活用策を定めるなど利用促進に努めている。</p> <p>教育関係のネットワーク基盤や学校内のLANを構築・運用するため、平成12年から企画広報室（現教育政策室）に専管の係を設けるとともに、NTTから専門家の派遣を受けている。</p> <p>個別情報システムの開発、運用は業務を担当する各課室で対応</p>
警察本部	<p>警察情報管理システム総括管理者：総務部長…警察情報管理システム及び所属電子計算機の全般的な運用及び維持管理に関する事務を総括する。</p> <p>警察情報管理システム総括補助者：情報管理課長…総括管理者を補佐する。</p> <p>端末装置等運用管理者：端末装置等を運用する所属の長…当該所属の端末装置等の運用及び管理並びに個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な事務の処理を行う。</p> <p>運用管理補助者：次席、副隊長、副校長、副署長又は次長…個人情報の適正な取扱いを確保するため運用管理者を補佐する。</p> <p>端末装置等取扱責任者：運用管理者が当該所属職員の中から若干名指定する。…運用管理補助者の指示を受け、端末装置等の運用及び管理に係る事務にあたる。</p> <p>【広島県警察における警察情報管理システムの運用等に関する訓令 ～ 引用】</p>
人事委員会	総務審査室総務グループを中心として、局内職員に対し必要に応じて働きかけを行うことにより業務情報の共有化、業務の効率化を図っている。

(2) 部局内の情報システムの開発・修正（企画・仕様の決定、開発工程の管理、完了検査）の体制

総務企画部	開発・修正については、各担当室において、情報総室にアドバイスを求めたり、システムを使用する関係機関の意見を参考にしながら行っている。
地域振興部	開発・修正については、各担当室が国等関係機関等と調整しながら行っており、部局としては特別な体制はとっていない。
環境生活部	部局として特別な体制はとっていない。
福祉保健部	各担当室において、システムを使用する関係機関の意見を参考にしながら、開発・修正を行っている。
商工労働部	原則として、情報システムごとに担当室においてあくまで委託事業の一つとして開発・修正を行っており、また、必要に応じて情報政策室等が相談に応じてくれることから、情報システムに特化した体制を構築しているわけではない。
農林水産部	実際にシステムを運用する関係機関から幅広く意見を集約し、システム開発に反映させている。
土木建築部	① 土木建築部電算協議会（総室長級）－土木建築部電算幹事会（担当室）で部内調整 ② 技術指導室で予算要求等を総括整理（部内調整等を必要に応じて実施） ③ 各室が措置額に基づいて事業実施（必要に応じて技術指導室がフォロー・サポート）
企業局	各所属単位で、同様のシステムについて開発実績のある業者に見積りを徴収したり、他の事業体に契約状況等を聞き取りするなどして、開発・修正を行っている。
県議会	開発・修正については、各システム担当課で行っている。
教育委員会	開発等については、システム開発基準（情報総室策定）に基づき、当該情報システムを所管する課室に置いて個別に実施 工程管理、完了検査については、完了後に実際に稼動テストを行う方法で各課室で対応している。
警察本部	（システム運用委員会） 警察情報管理システムを的確に管理するため、警察本部に広島県警察情報管理システム運用委員会を置く。 委員会は、次に掲げる事項について審議する。 1 警察情報管理システムの整備計画に関すること。 2 警察情報管理システムに係る安全性の確保に関すること。 3 対象業務の指定及び解除に関すること。 4 その他警察情報管理システムに関することで委員長が必要と認めること。 （開発等の申請等） 1 運用管理者は、主管する業務が対象業務の基準に該当し、開発の必要があると認める場合又はすでに運用中の対象業務の業務処理方法を変更する必要があると認める場合は、別に定める開発・変更申請書により、総括補助者を経て総括管理者に開発又は変更の申請をするものとする。

警察本部	<p>2 総括補助者は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る業務が新規業務又は大規模な開発若しくは変更を要する業務であると認めるときは、別に定める広島県警察情報管理システム検討部会を設置して調査、研究等を行わせるように意見を付するものとする。</p> <p>3 総括管理者は、前項に規定する意見が付されているときは、システム検討部会に調査、研究等を行わせるものとし、システム検討部会が行った調査、研究等の資料を基に開発又は変更について審査しなければならない。</p> <p>～以下略～</p> <p>(開発作業の実施)</p> <p>総括補助者及び申請運用管理者は、当該申請に係る業務が開発業務に指定されたときは、次に掲げる事項に留意して開発作業を行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報処理の正確性及び適時性の確保に関すること。 2 システム利用権の統制等の安全性の確保に関すること。 3 関連業務との整合性に関すること。 <p>～以下略～</p> <p>【広島県警察における警察情報管理システムの運用等に関する訓令～抜粋】</p>
人事委員会	<p>情報システムごとに担当室（グループ）において修正等を行っている。</p>

(3) 部局内の情報システム運用に関する人材育成

総務企画部	<p>総務企画部は「広島県行政LAN・WAN」・「文書管理システム」・「共通業務支援システム」など、全庁的なシステム開発の担当部であるが、これらのシステム運用に関する人材育成については、全職員が習熟できるよう、各種研修を継続的に実施している。</p> <p>その他、業務固有のシステムについては、担当室において操作マニュアルを作成し、関係室及び関係地方機関等の担当職員を対象に研修を実施するなどして、操作の習熟を図っている。</p>
地域振興部	<p>部局として特別な人材育成は行っていないが、各担当室において、継続的な運用が可能になるよう指導を行っている。</p>
環境生活部	<p>部局として特別な人材育成は行っていない。</p>
福祉保健部	<p>システム毎に事務引継時の指導・訓練や、日々の業務実践を通して技能向上を図っている。多機関にわたるシステムにあつては、必要に応じて、担当者を集め研修会を開催している。エクセルやアクセス等のパソコン研修への積極的な参加を行っている。</p>
商工労働部	<p>情報システム運用に特化した人材育成については、部内では実施していない。</p>
農林水産部	<p>全庁的に実施されている LAN・WAN 研修や各種パソコン研修等への職員の積極的な参加を呼びかけている。</p> <p>職員のシステムへの習熟度を高めるため、担当室において適宜研修会を実施している。システム操作マニュアルの作成。</p>
土木建築部	<p>(操作・習熟) システムごとに研修を実施し習熟度等を向上させている。 また、事務管理総合システム等の主要システムについては、関係室・関係地方機関に連絡・推体制を整備して組織全体で人材育成に取り組んでいる。</p> <p>(運用・開発) 担当者自身のスキルアップが中心だが、技術指導室 (IT 推進G) も必要に応じて全般的な相談・フォローを実施</p>
企業局	<p>システムごとに事務引継ぎ時の指導や、日々の業務実践を通じて、技能向上を図っている。システムを改良した時など、必要に応じて担当者への説明会を行っている。パソコン研修や情報化研修への職員の参加を促している。</p>
県議会	<p>事務局独自の研修等は行っていない。</p>
教育委員会	<p>○ 事務局 ・教育関係ネットワーク、学校LANシステムの運用を担当している教育政策室職員にセキュリティ研修やe-learning方式の研修を受講させている。 ・事務局職員全体では、新任者に対してグループウェア操作研修、グループウェア管理者研修を実施</p> <p>○ 学校 ・教育センターにおいて、希望者に情報関係の研修を実施 ・県立学校におけるグループウェア活用のため、事務局及び教育センター職員が出前研修を実施</p>
警察本部	<p>○ 情報管理業務を担当する専門職員の採用 平成 9年度採用～1名 平成12年度採用～2名</p> <p>○ 外部講習の受講 民間が主催するコンピュータ技術研修等を受講し、スキルアップを図っている。</p>
人事委員会	<p>システムの運用のみに特化した人材育成は行っていないが、各情報システムを担当するグループにおいて、継続した運用が可能となるよう職員の育成に取り組んでいる。</p>

(4) 情報システム構築前後の費用対効果（コスト縮減）の想定の有無及び検証

総務企画部	事務の効率化や迅速化による人件費等の事務コストの縮減は、システム導入目的の大前提であり、一定の効果を想定しており、施策点検等を通じ目標管理に努めている。
地域振興部	住民基本台帳ネットワークシステムについては、事務コストの飛躍的な縮減、事務処理の正確性の向上が図られた。 その他、大型コンピュータにより処理していた業務については、システム構築により業務の迅速化が図られるとともに、データ入力に係る委託経費を縮減することができた。
環境生活部	特別な費用対効果は想定していない。
福祉保健部	システム導入による数値的な効果の検証は行っていないが、システム導入の際に、事務手続の簡素化や迅速化による住民サービスの向上や事務経費の縮減についての十分な効果が見込まれることの確認を行っている。
商工労働部	部内のほとんどの情報システムは、県民等に対する情報提供ツールの一つとして新たに構築したものであり、構築前の費用（事業コスト）の算定が困難であるため、構築前後の費用対効果は想定していない。なお、構築後の費用（ランニングコスト）については、下記(5)とも関連するが、システム利用状況等に応じて適宜見直しを行っている。
農林水産部	情報システムの構築により、業務の効率化・迅速化に伴う経営コストの圧縮、情報の共有化に伴う出張・会議開催件数等の減、ペーパーレス化に伴う印刷コストの削減、業務の高度化に伴う農林水産行政の質的向上、農林水産物の流通コストの削減などが期待できる。
土木建築部	定性的効果はシステム化の目的であり必ず設定している。 しかし、費用対効果等の定量的な効果については、基本的に想定が極めて難しいため、開発内容や目的、開発契機等により差があり、また、その実績についても、多くの場合は困難である。 (システム化は事務の細かな改善のため効果を積み上げにくい上、効果は事務軽減が中心となるため人員削減がなければ収穫できない。また、最近のシステム化は新たな課題に対応したものが多いため、電子化前後での比較も困難な場合が多い。)
企業局	システム導入による数値的な効果検証は行っていないが、予算要求時に縮減コスト額を想定し、事務の効率化や経費削減に十分な効果が見込まれると判断した上で、開発を実施している。
県議会	議会事務局で運用する両システムとも県民へのサービス向上を目的としており、コスト削減を目的としたものではないため、コスト縮減の検証は行っていない。
教育委員会	システム構築前に定量的・定性的な評価を行っている。 学校教育の情報化（情報教室におけるパソコン整備や普通教室への導入）は、情報化社会に適應できる人材を育成するために実施しているものであり、構築前後の費用対効果は計測しがたい性格のものである。（パソコンの調達については、下記（5）により見直しを行っている。）
警察本部	情報システム構築前後の費用対効果は、時間外の削減状況や当初予算要求編成時等に検証している。
人事委員会	情報システムによる一元的なデータ管理により、効率的な業務遂行が可能となっており、特に人件費部分のコスト縮減が達成されている。

(5) 情報システムの運用・維持・改修に係るコスト縮減策

総務企画部	<p>システム内容にもよるが、可能な限り汎用性のあるシステムを構築し、運用・維持・改修において競争原理を導入できるようにしている。また、新規システムの開発等に当たっては、指名競争入札や公募型プロポーザル方式による競争原理を導入し、コスト縮減を図っている。</p> <p>システムによっては、リース期間満了の関連機器について、再リースを実施しコスト縮減を図っている。</p> <p>契約更新に際しては、業務行程、人役、単価等について再評価を行い、コストの適正化に努めている。</p>
地域振興部	<p>システムの運用・維持を職員で対応するものについては、委託費等のコストが縮減される。</p> <p>システム変更等の業務委託については、開発業者以外の者も多数指名することにより、競争性が確保され、コストの縮減が図られる。</p>
環境生活部	<p>コスト縮減策については、各所属において検討している。なお、震度情報ネットワークシステムにおいては、見積書を提出させ、積算資料などに基づいて設計を行っている。</p>
福祉保健部	<p>可能なシステムについては、再リース契約を締結し、リース料を削減する。</p> <p>契約更新時の保守契約内容の見直し</p>
商工労働部	<p>コスト縮減策として明確なものを持っていないが、毎年度の予算シーリング等も踏まえながら、継続的に機能・経費等の見直しを行っている。</p>
農林水産部	<p>専用端末から職員端末に移行させることでの、業務量の縮減</p> <p>他部局・機関とのシステム共有化による運営コスト縮減</p>
土木建築部	<p>OS等の標準化が進んで機器の汎用性が高まっているため、機器調達については競争入札の導入が可能であり、積極的に実施している。また、新規開発システムの場合は、着手時点であれば、プロポーザル方式や総合評価方式等により開発総額等での競争を行わせる方式を採用する等の対応を行っている。</p> <p>しかし、開発済システムの運用・改良については、詳細を把握していなければ実施自体が困難なことから、やむを得ず随意契約を行っている。このため、開発業者との十分な協議を行うとともに、業務の実施状況や成果等を厳しくチェックすること、また業務実績を蓄積し、類似業務の実績との比較等により、見積工数の妥当性検証を充実していくこと等で、細かく対応していくこととしている。</p>
企業局	<p>機器のリースについては、可能な限り再リース契約を行っている。</p> <p>機器の保守契約については、毎年契約内容の見直しが行えるように、17年度から単年度契約を行っている。</p>
県議会	<p>特になし。</p>
教育委員会	<p>調達方法の改善によるコスト縮減 (平成16年度より、パソコンの調達を所属ごとの実施から事務局一括方式に変更した。) 平成17年9月からネットワークの保守業務について競争入札を実施</p>
警察本部	<p>警察業務全般にITを活用することにより、限られた人的、物的資源を効率的に活用し、県民の求める「安全・安心な住みよい生活県広島の実現」に資するため、県予算の状況や社会情勢を踏まえ、広島県警察のIT化の推進を図ることとしている。</p>
人事委員会	<p>各システムは、大掛かりなメンテナンスが現時点で必要ないことから、職員が維持・管理することによりコスト縮減となっている。</p>

(6) 情報システムの再構築（次世代地域情報プラットフォームの標準化等）についての対応予定
〔総務企画部のみ〕

総務企画部	<p>今後構築が想定される大規模システムとしてはホストコンピュータのダウンサイジングに伴うもの程度しか承知していないが、電子申請システムの開発・運用時に採用した、外部有識者を加えた審査会での審査など、外部ノウハウも活用の上、効率的なシステムの開発・運用を図る。</p> <p>次世代地域情報プラットフォームについては、国において開発検討されており、引き続き調査検討する。</p>
-------	---

2 情報システム一覧表

項目	部局名	担当室(課)名	情報システム名	業務開始年度	業務内容	平成16年度 決算額 (円)
(18)	出納長室	出納総務室	財務会計トータルシステム(附帯業務)	H8	領収済通知書の穿孔及び端末機操作業務を行う。	9,765,447
1	総務企画部	文書法制室	文書管理システム	H14	收受、起案、決裁などの文書事務処理を管理する。	135,388,683
2			広島県法規・現行法令データベースシステム	H12	広島県法規及び現行法令をデータベース化し、法制執務に活用する。	9,696,492
3		人事室	人事管理システム	H9	職員の人事履歴をデータベース化し、職員の人事情報の適正な管理に活用する。	1,162,980
4			人事管理システム(WEB版)	H11	各部幹事室がWEB上で職員履歴を閲覧し、適正な人事管理に活用する。	2,262,960
5			昇給ファイル管理システム	H9	職員の昇給情報をデータベース化し、職員の昇給管理に活用する。	646,380
6		福利室	福利共済情報提供システム	H14	県職員に対し、福利厚生事業を広報する。	0
7		職員健康推進室	職員健康管理システム	H13	職員の健診データ等を管理し、保健指導を行う。	1,565,337
8		税務システム管理室	税務トータルシステム	H12	県税の賦課収納情報を管理し、納税通知書や納税証明書を発行する。	99,858,828
9		秘書室	知事・副知事スケジュール管理システム	H8	知事・副知事の日程情報を、知事・副知事・秘書室で共有する。	1,999,599
10		国際企画室	ひろしま国際情報ネットワーク	H15	地域の国際化に関するホームページ「ひろしま国際情報ネットワーク(HIINT)」の運営管理	995,890
11		広報室	広島県公開用ホームページの管理・運営	H8	広島県公開用ホームページの管理・運営	11,600,884
12		行政情報室	行政情報提供システム	H12	各種行政資料の管理・資料検索、平成11年度までの長期保存文書・個人情報の管理・検索を行う。	2,070,075
13		情報政策室	電子申請システム	H16	申請受付、文書管理システムと連携した審査、公文書交付	68,441,000
14			公衆端末システム	H14	公衆端末を通じた行政情報の提供	28,132,108
15			公共施設予約システム	H14	県民がインターネットを通じて県立施設の予約申込み及び空き状況の確認を行う。	37,314,816
16			共通業務支援システム	H15	出勤・休暇・公舎入退居管理、旅行命令・住居・扶養手当等の申請・承認・支出等の業務	41,678,280
17			統合型GIS(地理情報システム)	H17	地理情報を扱う業務において、デジタル化した地理情報を共有する。	13,734,000
18		情報ネットワーク管理室	財務会計トータルシステム	H8	予算管理、金銭の受払、備品・財産の管理、予算書・決算書の作成などを行う。	80,796,747
19			行政LAN・WAN	H10	電子県庁、総合行政ネットワーク等の基盤となる行政LAN・WANの維持運用管理を行う。	1,380,418,000
20			LGWAN	H13	地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワーク	82,551,208
21			広島メイプルネット	H13	全県民が利用可能な公共的情報ネットワーク基盤	364,067,000
22			電子計算組織	S43	財務、税務、民生及び人事・給与・福利厚生業務のプラットフォーム(基盤)を提供する。	517,155,951
23			人事給与及び福利厚生システム	S62	人事、給与、福利厚生等業務において、人事処理、給与計算等を処理する。	26,355,000
24			窓口ガイド	H13	広島県ホームページに、行政機関や施設案内、各種申請手続きや様式の掲載を行う。	2,909,340
25			本議会・委員会中継等管理システム	H13	本議会・委員会中継を行政LAN・WAN用パソコンにて視聴する。	5,952,240
26			幹部職員・議員出退表示システム	H13	幹部職員や議員の出退状況を、各職員の行政LAN用パソコンで確認する。	2,051,844

項目	部局名	担当室(課)名	情報システム名	業務開始年度	業務内容	平成16年度決算額(円)
27	広島地域事務所工務第一課	砂防関係指定地台帳管理システム	砂防関係指定地台帳管理システム	H14	砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域の砂防関係指定地台帳の適正管理	0
28			溪流監視システム	H14	災害防止施設のある溪流の溪床土砂の状況や出水時の状況の遠隔監視システム	417,187
29		自治総合研修センター	研修支援システム	H14	研修の受講申込み、受付け、受講決定、受講決定通知の処理	1,407,000
30		保健環境センター総務部	広島県保健環境センターホームページ	H14	保健、環境関係の試験研究・各種検査結果を広く一般に情報提供する。	0
31			感染症発生動向調査システム	H16	全国の感染症の患者発生状況を収集し、感染症予防対策の基礎資料とする。	0
32	食品工業技術センター企画管理部	研究用LAN(ホームページ含む)	H9	ホームページ及びメール機能による対外情報の提供	1,139,223	
33	西部工業技術センター情報技術部	所内LAN	所内LAN	H5	研究データの所内での共用及び企業とセンターとのデータの交換・共用	1,037,190
34			デジタルファクトリ	H12	遠隔造形装置・遠隔制御システム・遠隔支援システム・遠隔プリント基板試作システムの試験運用及び本格運用	5,208,007
35			マルチバンド画像システム	H15	ビジョンシステムの実用化に関する研究	2,499,000
36			衛星画像解析システム	H16	広島湾流域圏再生研究(リモートセンシングによる藻場分布把握技術の開発)	1,228,500
37			ホームページ(公開用)	H8	センターで行っている業務、保有設備機器、研究成果などをホームページで公開	0
38			ホームページ(EMC)	H16	EMCに関する情報(EMC対策技術、EMC規格など)を提供	0
39			西部工業技術センター企画管理部	ホームページ(バーチャル公設)	H16	中国地方の公設試験場が保有する設備機器一覧を公開
40		西部工業技術センター情報技術部	産業技術情報データベース検索システム	H11	県立工業技術センター等の研究概要・主要設備等を、広く一般に公開する。	1,260,000
41		生産技術アカデミー所内LAN	生産技術アカデミー所内LAN	H11	研究データの所内での共用及び企業とセンターとのデータの交換・共用	486,390
42			ミドルレンジCAD	H16	3次元CADにより製品の設計を行うと同時に、機構解析を行う。	1,974,000
43	西部工業技術センター生産技術アカデミー		生産技術アカデミーホームページ	H11	生産技術アカデミーで行っている業務、保有設備機器、研究成果などをホームページで公開	0
44	DeConvoEELSソフト		H16	電子顕微鏡画像処理ソフトウェアのアドインソフトとして、EELSスペクトルのMEM法によってエネルギー分解能を向上させる。	210,000	
45	MTソフト		H16	マシニングセンターで金型加工を行っている状態を監視・分析し、その良し悪しを判断する機能を開発する。	169,050	
46	東部工業技術センター企画管理部	ノートブックパソコン	H15	研究内容の成果発表等を、プレゼンテーションする。	0	
47	東部工業技術センター情報技術部	研究LAN(ホームページ含む)	H7	研究機器システムの基幹ネットワークとして活用する。	1,044,120	
48		微小信号検出器	H15	研究開発業務	0	
49		微弱光検出システム	H16	研究開発業務	1,399,650	
50	東部工業技術センター応用加工技術部	計測データ集録装置	H16	実験データの集録、解析、表示	70,980	
51	東部工業技術センター産業デザイン部	設計用3次元CAD	H15	デザイン研究・指導における3次元設計	68,250	
52		ユーザビリティ装置	H16	ユーザビリティテストの観察記録・解析を行う。	443,100	
53		フィッティングデザイン装置	H16	デザイン設計を行う。	834,750	

項目	部局名	担当室(課)名	情報システム名	業務開始年度	業務内容	平成16年度決算額(円)
54	総務企画部	東部工業技術センター生活技術部	着衣動作等映像記録装置	H15	研究開発業務	0
55			デスクトップPC	H16	依頼試験業務	82,740
56		農業技術センター企画情報部	広島県立農業技術センターホームページ	H11	農業技術センターで開発した研究成果情報を農業者、農業関係機関及び農業団体等に広くPRする。	813,960
57		畜産技術センター企画情報部	広島県立畜産技術センターホームページ	H14	畜産センターの業務について、県民・畜産農家・研究者等を対象に、情報提供を行う。	60,480
58		水産海洋技術センター企画情報部	所内LAN	H15	インターネットWEBの公開及びプリンター等機器の共有	24,564
59		林業技術センター企画情報部	林業技術センターホームページ	H13	県立林業技術センターホームページの運営	13,104
60	地域振興部	統計管理室	統計情報発信システム	H12	インターネットを通じて、県民、企業、市町等へ統計情報を提供する。	1,149,855
61		生活統計室	広島県人口移動統計調査システム	H15	転入・転出・出生・死亡等の状況の調査結果、人口移動統計調査結果をデータベース化する。	0
62			広島県消費者物価指数作成システム	H10	広島市、福山市、三次市及び3市平均の消費者物価指数を作成・公表する。	0
63		経済統計室	広島県工業統計調査集計システム	H14	工業統計調査結果の県集計を行う。	0
64			工業統計新システム	H14	工業統計調査の調査票のエラー修正を行う。	823,146
65			新世代統計システム	H14	生産動態統計調査の調査票の受付確認やエラー修正、集計用データの作成等を行う。	1,002,576
66		地域行政室	住民基本台帳ネットワークシステム	H14	市町村が管理している住民基本台帳から氏名・住所等を、国の機関等へ提供する。	155,151,515
67			選挙速報システム	H13	選挙の投票速報について、各市町からの速報数値の報告を集計、公表資料の作成等を行う。	3,759,000
68			政治団体管理システム	H12	政治団体から提出される設立届等や政治資金収支報告書をデータベース化する。	421,990
69	環境生活部	危機管理室	地震・津波等職員参集システム	H8	県内で震度3以上の地震を観測した場合、時間外に気象予警報が発表された場合、職員呼出を行う。	924,000
70			震度情報ネットワークシステム	H9	県内で発生した震度情報の収集及び防災関係機関等に震度情報の提供を行う。	22,465,702
71			広島県防災情報システム	H12	災害の予防や人的被害の軽減等のために必要な情報の収集と提供を行う。	27,417,872
72		環境対策室	環境関連情報提供システム	H14	環境関連情報を収集し、県民等へ提供する。	0
73			環境監視システム	H9	県内の大気汚染・水質汚染(公共用水域等)状況の常時監視及び測定結果の集計。緊急時のオキシダント注意報発令及び通知等。	15,880,211
74		産業廃棄物対策室	産業廃棄物処理業者台帳管理システム	H16	産業廃棄物処理業の広島県許可業者の内容を電子台帳により管理する。	0
75			自動車リサイクル法登録・許可業者管理システム	H15	自動車リサイクル法に係る登録・許可業者の内容を台帳管理し、登録証・許可証を作成する。	892,500
76			県立広島大学基幹ネットワークシステム及び情報処理演習室システム	H16	県立広島大学3キャンパスの学内LAN。情報処理演習室システムは、学生の利用や情報教育等の講義に使用する。	17,482,500
77		県立広島大学事務局学術情報課	県立広島大学図書館システム	H16	書誌・所蔵情報及び利用者情報を電子データで保有し、図書館業務(貸出等)を処理する。	990,780
78			広島県立3大学教学システム	H15	学生の学籍管理、履修・成績管理等を処理する。	30,770,856